

環境省「CSRに関する研究会」

～ 第3回研究会 ～

平成16年11月18日

新日本監査法人 CSR推進本部
新日本インテグリティアシュアランス株式会社 取締役
公認会計士 大久保 和孝

無断禁複写 Copyright © 2004 ShinNihon&Co. All rights reserved. Shinnihon Integrity Assurance Inc.

問題意識

CSRの正確な概念の整理がない

(CSRは環境の問題ではなく、経営の問題)

CSRは目標ではなく、経営の活動方法をいう

(社会運動としてのCSR)

SRI先行の議論

誤解の原因

環境ばかりクローズアップ

CSRとサステナブルの定義の整理

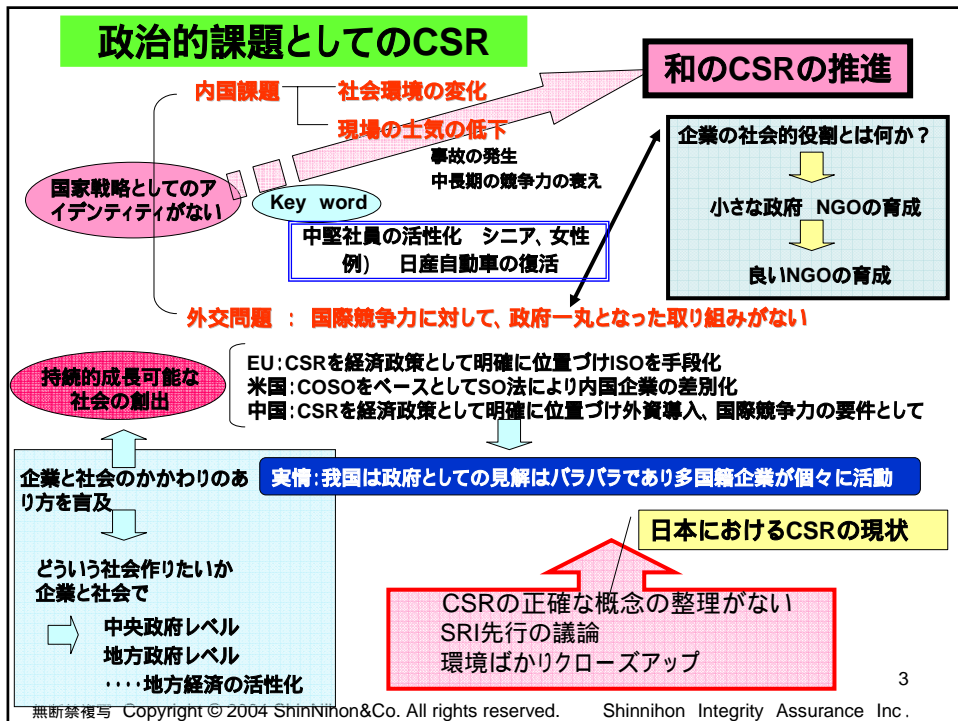
何を対象としたサステナブルなのか？

目指すべき社会の理想像の不在

(政治が示すべきではないか？)

企業
OR
社会

無断禁複写 Copyright © 2004 ShinNihon&Co. All rights reserved. Shinnihon Integrity Assurance Inc.



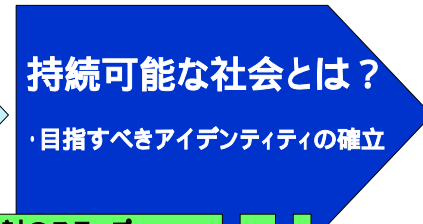
- ## 検討すべき課題
1. どういう社会を形成したいのか
 - アイデンティティの欠如(先進国・後進国に関わらず)
 2. 企業はNGO・NPOとどのように付合うべきか
 - 欧米型の流れに対応して
 3. 日本における外交・経済政策としてのCSRをどう捉えるべきか
 4. 社会貢献の在り方について
- 4
- 無断禁複写 Copyright © 2004 ShinNihon&Co. All rights reserved. Shinnihon Integrity Assurance Inc.

検討のステップ

第1ステップ



第2ステップ



本来の検討のステップ

企業にとっての社会的責任への対応
(CSR)

社会のサステナブル
(持続可能性)

企業のサステナビリティ

経済性は？

5

無断禁複写 Copyright © 2004 ShinNihon&Co. All rights reserved. Shinnihon Integrity Assurance Inc.

【CSRを巡る議論】

CSRは経営そのものである。
CSRへの取組みは経営者自らが積極的かつ戦略的に取り組む課題
CSRは多様化・流動化するステークホルダーとの関係により整理される課題
CSRの活動は企業外のみならず、組織体制構築など企業内活動を含む
CSRの求めているものは、コンプライアンスは当然の義務であり、加えて、社会問題解決への参画
社会的責任論(理論的な整理)
地域ごとにステークホルダーを考慮すべき
CSRの成功要因は、徹底した双方向の情報開示
ステークホルダーとの対話による信頼の形成

6

無断禁複写 Copyright © 2004 ShinNihon&Co. All rights reserved. Shinnihon Integrity Assurance Inc.

【参考資料】

CSR = 企業評価の「ものさし」

- ・ **企業の持続的成長の条件が合致しているか**
- ・ **企業の非財務情報の開示は十分であるのか**

長生きの条件とは？

経済
環境
社会

個人の幸せ？

【企業の存続要件】

1) 透明性の確保

(株主を含むステークホルダーズは急激(予期しない)な変化は望まない)

2) 会社の存在の正当化

(コミュニティとの調和)

3) 競争性がなければ存在できない。

(影響力の行使)

E社等の破綻を契機として

株主・債権者以外にも

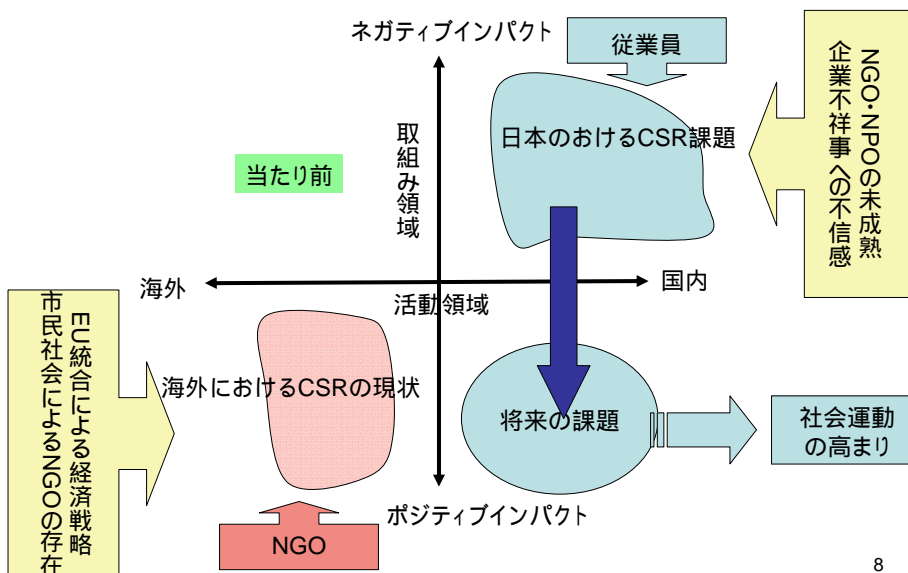
背景

企業を取り巻く利害関係者(ステークホルダーズ)の変化

7

【参考資料】

CSRを巡る2つの軸



8

(参考) 日本におけるCSR

平成15年5月13日、厚生労働省系の公益法人(財)年金総合研究センターは、年金基金運用に関わる「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」を発表した。

「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」

における企業社会責任の定義

株式会社制度に忠実な企業経営

法令等のルール・義務を遵守する責任

市場原理・自由経済の原則を守ること

企業が本業を遂行する過程で付随的に生じる倫理的責任(人権・環境等公益に反する行為を行わないこと等(未就学児の雇用・環境汚染等))

経営理念等に基づき本業を通じて企業が「社会への貢献(社会問題の解決やより健全な社会の構築への貢献等)」

本業とは異なる企業の社会貢献(寄付行為・ボランティア活動等)

1. 社会責任 (上記 ~ に相当)

企業があらゆるステークホルダーに対して、株式会社制度・法令・市場原理・倫理的責任を遵守すること、企業が市場へ参加するための最低限のルールであり、コーポレート・ガバナンスの大前提となるもの。

2. 社会貢献的投資(上記 に相当)

企業が「直接・間接的な社会に対する支出により、長期的な視点で成果を期待する活動。企業からみれば、戦略的投資と位置付けられ、株主からみても、積極的な評価対象となるもの。

3. 社会貢献(上記 に相当)

基本的には、企業が成果を期待せずに出資する活動であり、株主への十分な説明のもとで実施することが望ましい。なお、実際は企業としてではなく個人として出資しているケースが多い。

1. 社会責任
企業を評価する上で最低限クリアすべき基準として位置付ける。

2. 社会貢献的投資

3. 社会貢献
長期的な観点で、株主利益の向上に寄与する行為として評価し推奨する。但し、「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」としては明示的に取り込まず、その評価については運用機関の判断に委ねる。

企業社会責任(CSR)の定義はまちまちであったが、公的年金(国内最大の運用機関)が企業社会責任はコンプライアンスであると定義した。

JSI JCR

S/D : Integrex 社 資料 : (財)年金総合研究センター

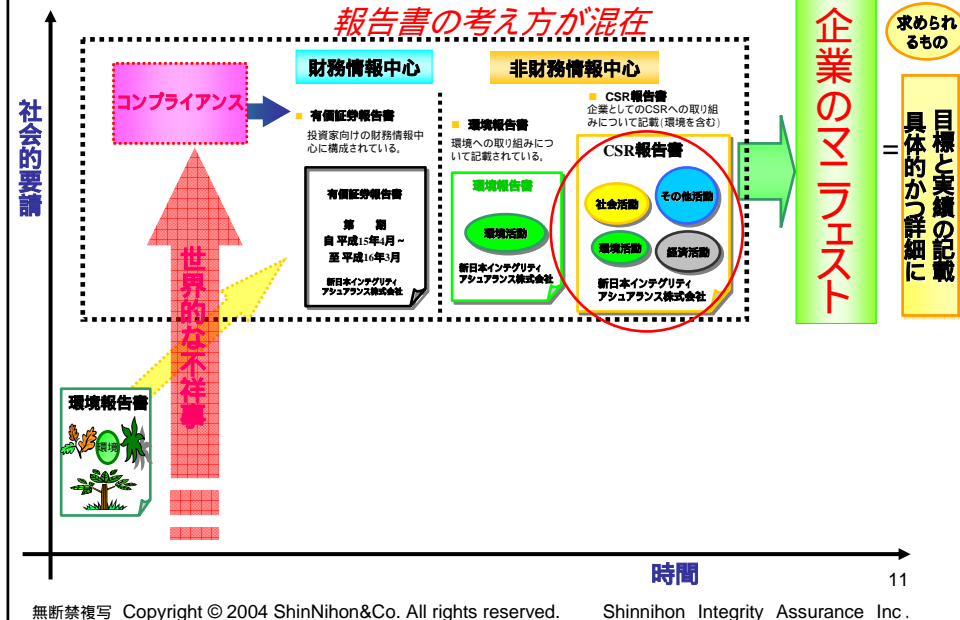
無断禁複写 Copyright © 2004 ShinNihon&Co. All rights reserved.

Shinnihon Integrity Assurance Inc.

NGO/NPOの行動特性

1. NGOとは何か
2. NGOの活動方法 ~ 多様な戦術
3. NGOのビジネスモデル
4. NGOへの対応に伴うリスク
5. NGOへの対応による利点
6. NGOへの対応ガイドライン
7. 企業評価のためのイニシアチブ
8. NGOの意味

CSR報告書の位置付け



お問い合わせ先

本件に関するお問い合わせは下記までご連絡をお願いいたします。

新日本監査法人 CSR推進本部 シニアマネージャー

<http://www.shinnihon.or.jp/>

新日本インテグリティアシュアランス株式会社 取締役

<http://www.siai.co.jp/>

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2 - 2 - 3

日比谷国際ビル

公認会計士

大久保 和孝 (okubo - kztok@shinnihon.or.jp)

TEL : 03-3503-1268 (秘書; 田中、若原)

FAX : 03-3503-1151